様式第１号（第６条関係）

Gメッセ群馬スタジオ利用促進補助金（スタジオ利用実証事業）交付申請書

 　 　 令和　　年　　月　　日

　　群馬県知事 様

 申請者所在

申請者名称

代表者職氏名

 Gメッセ群馬スタジオ利用促進補助金（スタジオ利用実証事業）の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 申請額 | 円　 |

※ 1,000円未満は切り捨て

２　交付対象事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 作品の分類 | 映画 ・ ドラマ ・ PV ・ MV ・ CM ・ その他（ 　　 　　） |
| 作品のタイトル |  |
| 作品の公開予定 |  |
| Gメッセ群馬撮影予定期間 | 【 計　　日間 】建て込み ： 令和　年　　月　　日　～　　月　　日撮　　影 ： 令和　年　　月　　日　～　　月　　日撤　　去 ： 令和　年　　月　　日　～　　月　　日 |

３　添付書類

（１）撮影等計画書（別紙１）

（２）補助事業に要する費用等の計画書（別紙２）

（３）申請者概要書（別紙３）

（４）誓約書（別紙４）

（５）その他知事が必要と認める書類

別紙１（様式第１号関係）

撮影等計画書

|  |
| --- |
| １　作品概要 |
| ① 企画概要② 公開（放映・放送）予定③ 主要スタッフ（監督・脚本・出演者等） |
| ２　Gメッセ群馬での撮影内容 |
| ① 撮影概要② 撮影期間 |

※ 作品の企画書がある場合は添付してください。

　 （上記のうち、企画書で内容が分かる項目は「企画書参照」と記載いただければ結構です）

別紙３（様式第１号関係）

申請者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 住所（所在地） | 〒　　－ |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| ホームページ |  |
| 設立年月日 |  |
| 役員 |  | 沿　革 |  |
| 映像制作実績 |  |

※ 上記内容が分かるものであれば、企業パンフレット等の提出での代替可。

別紙４（様式第１号関係）

誓約書

　私は、下記の全ての事項について誓約します。

（内容を精読し、□欄に必ずチェックをしてください。）

１　暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下これらを「暴力団員等」という。））に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。（４）暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。 |
| □ | 私は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。（１）暴力的な要求行為（２）法的な責任を超えた不当な要求行為（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて群馬県の信用を毀損し、または群馬県の業務を妨害する行為 |
| □ | 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。 |

２　その他の誓約事項

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当するものではありません。 |
| □ | 国税、都道府県税及び市町村税に滞納はありません。 |
| □ | 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第１項の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされているものではありません。 |
| □ | 補助対象経費と同一の経費に対して、国や県、その他地方公共団体等から本補助金以外の助成金等の交付を受けておらず、受ける予定もありません。 |

令和　　年　　月　　日

住　　所

企業名

代表者名